

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

3



渡航前は、ドイツは環境先進国というイメージを強く持っていました。しかし、町並みのいたるところにゴミが落ちていたと目撃したりにしました。さらには、道端に粗大ゴミが放置され、分別収集の箱の中をのぞくと、紙もびんもペットボトルが混在。

国民の環境への意識は、日本に比べてかけ離れて高いものではないと実感いたしました。それどころか、

って義務化してきました。この法整備には、市民の声を集めたNPOが大きくかわり、行政と対等な立場で法律制定を進めてきました。

加えて、行政も組織形態として日本のような縦割りではありません。例えば、州の環境省は政策立案の際に全ての省と調整して政策を実施し、環境に関する審議会にNPOや企業が入らなければならないことなど

した。また、日本においては河川工事など行政が行うのが当然ですが協定を結んでNPOが実施する場合があります。公共という概念自体が日本とは違うのです。

NPOの形態も、行政と協働を推進する組織もあれば、行政との協働は一切なく行政に対して政策提言のみをし続けるグループなど、多様な団体が行政と対等な立場で活動している実態に驚きました。

NPOはさまざまな角度から調査分析し、戦略を持って活動しています。例えば

行政の環境施策

日本と異なる公共概念

日本人のほうが意識が高いのではないかとすら感じました。

では、なぜドイツは環境先進国とされているのでしょうか。ドイツは環境に関する自主規制を、法律に沿

が法律で定められていま

す。こうしたドイツでの大きな発見の一つは、制度という仕組みをうまく作ってきたこと。その成果が今日に至っていることだと思います。

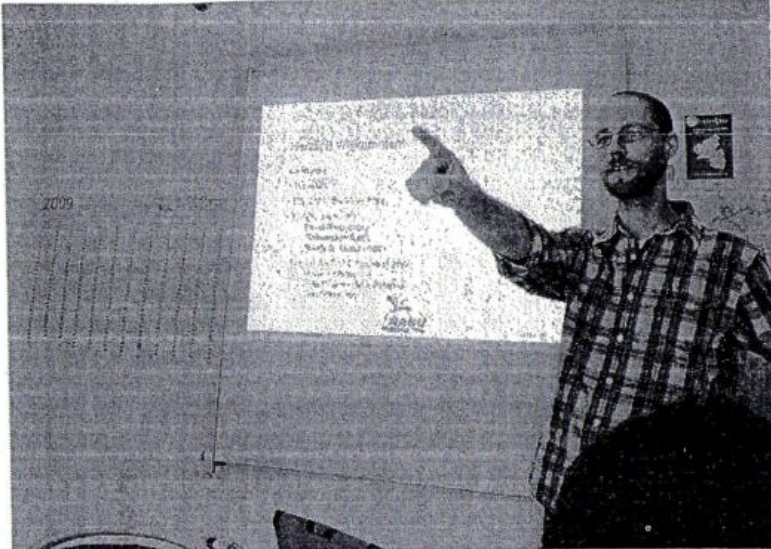
は、イベントの参加者数を正確に機関紙などで報告することで信頼性を得たり、俳優を使う広報戦略、事業展開のためにあらゆる手段でスポンサー探しをするなどしています。

その上に、意義ある活動を周りの市民が支えるという構造があるのです。こうした積み重ねで、行政が事業を行う際の公聴会には必ず環境NPOを参加させるなどの法律も勝ち取るなど、NPOの存在感の大きさは日本とは比べ物になりません。

しかしながら、一方では活動においては自己責任という概念を堅持。眉間(みけん)にしわを寄せることなく、楽しむという活動スタンスも多くのNPOで感じました。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

つづく



政策決定に影響力を持つ40万人以上の会員を持つNPO